

ベナン月例報告（2013年10月）

1. 内政

- ・ 1日、司法関係労働者組合（SYNTRA-Justice）は、給与の支払いを求めて22日から72時間のストライキを敢行することを発表した。
- ・ 1日、ヤイ大統領は、バトコ（M.Ousamane BATOKO）最高裁判所長官を招致し、商工会議所評議員選挙の遅滞、及び司法分野での汚職問題について懸念を示した。
- ・ 1日、ベナン病院関係者団体（CPH:Collectif des Praticiens Hospitaliers）が給与の改善を求めて、48時間のストライキを行う旨発表した。この発表に伴い、ラギューン母子病院（HOMEL）やコトヌ国立大学病院（CNHU）等においても多数の病院関係者がストライキを敢行した。これに対し、4日、カンデ・ガザル（Mme Dorothée Akoko KINDE GAZARD）保健大臣が病院関係者らと会談し、10月末までに必要措置を講じる旨伝えた。
- ・ 4日、フリードリヒ・エーベルト財団（FES）が、6月にヤイ大統領が憲法改正法案を国民議会に提出して以降、初めてとなる憲法改正法案を巡る公開討論会を主催した。憲法改正賛成側として、エドゥ（M.Raphael EDOU）気候変動対策・植林・天然森林資源保護担当環境大臣等、反対側として、ジョベヌ（M.Joseph DJOGBENOU）弁護士等が討論を行った。
- ・ 7日、ヤイ大統領は、青年・スポーツ・余暇大臣及び産業・中小企業大臣を交代し、及び新たに持続的開発目標・ミレニアム開発目標実施調整担当大統領府付大臣ポストを設置する旨発表した。
- ・ 7日、臨時閣議は、1兆117億FCFAに上る2014年度予算を承認した。その内、6000万FCFAは、若年者雇用対策に充てられる旨発表された。
- ・ 11日、国民議会は、総額910億FCFAに上る3件の借款契約を承認した。これらは、アカサト（Akassato）ーボイコン（Bohicon）間道路整備事業に係る中国輸出入銀行からの借款648億FCFA、アジャウン市トヴェバメ（Tovègbamè）橋の建設計画に係る9000万ドル、47コミューン（69村）に対するベナン給水強化計画に係るインド輸出入銀行からの借款213億FCFAである。
- ・ 14日、ヤイ大統領は、LEPI 更新指導監督評議会（COS : Conseil d' Orientation et de Supervision）、政府機関、及び地方政府機関等 LEPI 修正作業関係者を大統領府に招致の上、2013年末までの地方選挙の実施に向け、LEPI 修正作業を急ぐよう求めた。一部の COS 委員からは、年度内の地方選挙実施は到底不可能であり、早くても2014年9月頃になる旨説明があった。
- ・ 23日、パリ高等裁判所は、10月23日に予定されていたタロン（M.Patrice TALON）氏の身柄引渡決定につき、12月4日まで延期する旨決定した。
- ・ 30日、5月末の司法分野の人事発令に抗議し、ベナン司法官全国同盟（UNAMAB :

Union Nationale des Magistrats du Bénin) が、約 2 か月間のストライキの後、一時ストライキを中止していた件に関し、UNAMAB は政府に対し、11月29日までストライキの中止を延長する旨通達した。政府が11月末までに同人事発令を修正しなければ、UNAMAB は12月3日から72時間のストライキを敢行するとしている。

2. 外政

- ・ 9日、アルクワリ (M.Mohamed Bin Djibir ALKUWARI) 駐ベナン・カタール大使及びコルバルチャク (M.Oleg KOLBALCHUK) 駐ベナン・ロシア大使が新しく着任し、ヤイ大統領に信任状を奉呈した。
- ・ 10日及び11日、日本の熊本県で水俣水銀条約会議が開催され、エドゥ環境大臣が出席した。
- ・ 24日、ヤイ大統領はダカールで開催された西アフリカ諸国通貨同盟 (UEMOA) 第17回首脳会議に出席した。同会議においてヤイ大統領はUEMOA 議長に就任した。引き続き25日、ヤイ大統領は、同じくダカールで開催された西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 首脳会議に出席した。同会議では、2015年に導入が決定している対外共通関税、地域貿易の促進、及びEUとの経済連携協定等について議論された。

3. 経済

- ・ 2日、9月12日に開催された第1回ベナン・インド経済フォーラムに引き続き、ラゴスにおいて第2回ベナン・インド経済フォーラムが開催された。同フォーラムの-marginで、ヤイ大統領は複数インド人経済実業家と会談し、バイク組立て工場や肥料製造工場等ベナンへの投資プロジェクトについて意見交換を行った。
- ・ 4日、仏のボロレ・グループのボロレ (M.Vincent BOLLLORE) 社長がベナンを訪問した。同社長は、ヤイ大統領とともにコトヌ自治港を訪問し、同社が建設したコンテナ・ターミナル及び2基のガントリークレーンを視察した。加えて、同社長は、ロメ、コトヌ、ニアメ、ワガドゥグ、アビジャンを結ぶ鉄道敷設計画に意欲を示した。
- ・ 8日、ヤイ大統領は、インド Skipper Infra 社の代表団と会談した。同社は、ベナンにおいて、2件のキャッサバ加工工場及び300メガワット規模の火力発電所を建設することを予定している。かかる工場では、一日に50トンのデンブン及び20万リットルのアルコールが生産される予定である。また、同工場では、300人の直接雇用、及び3000人の間接雇用が見込まれている。
- ・ 10日、ナイジェリアの複合企業ダンゴート (Dangote) ・グループのダンゴート (M.Aliko DANGOTE) 社長がベナンを訪問し、ヤイ大統領とともに同社がベナン

において200メガワット規模の火力発電所を建設する旨覚書に署名した。投資総額は3億ドル（1,500億FCFA）に上る。

- ・ 23日、2009年からセメ・ポジ（Seme-Podji）の第一鉱区で石油開発を進めていたナイジェリアの石油開発企業 SAPETRO が、同鉱区に8700万バレルもの石油が埋蔵されている旨発表した。採掘可能量及び期間は、日産7500バレルで、14年間とされている。
- ・ 29日、世銀の Doing Business が発表され、ベナンは189ヶ国中174位であった。

4. 開発・協力

- ・ 1日、リビアがベナン農業・畜産・漁業省に9台のトラクターを供与した。
- ・ 3日、コトヌーウィダ間海岸沿道路整備計画に関し、土地収用のための土地所有者への賠償金額交渉が14日より始まる旨発表された。同計画では、コトヌーウィダ間の3500ヘクタールが開発される予定。
- ・ 8日、日本が草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みで、アラダ（Allada）市セヘ・アガ（Sèhè-Aga）小学校に校舎2棟6教室を建設し、塚原駐ベナン大使及び行政当局関係者の出席の下、引渡式が実施された。
- ・ 17日、日本が草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みで、アボメ・カラヴィ（Abomey-Calavi）市ウェガ・トッパ（Ouéga-Tokpa）小学校に校舎2棟6教室を建設し、塚原駐ベナン大使及び行政当局関係者の出席の下、引渡式が実施された。
- ・ 31日、独がナンベト（Nangbéto）水力発電所の整備にかかる49億FCFAの支援を実施することが決定し、ハンス・ヨルグ（M.Neumann HANS-JORG）駐ベナン独大使及びバコ・アリファリ（M.Nassirou BAKO-ARIFARI）外相が署名式を実施した。

5. 社会

- ・ 10日、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、2005年からベナンに亡命しているトーゴ人のうち未だ難民認定を受けている約300人に対し、亡命から約10年が経ち、すでに庇護を要する状況にはないとして難民認定を取り消す旨発表し、これまでかかるトーゴ人が定住していたロコサ（Lokossa）市アガメ（Agamé）地区から退去させた。かかるトーゴ人はコトヌ市内の公園に寝泊まりしており、UNCHR に対して抗議している。

6. 治安

- ・ 26日、パラク（Parakou）市近郊で乗り合いバスが多数の車で混雑していた交差点に突っ込み、十数人のけが人が出た。